

日技新発展『7』プラン 具体的施策の進捗状況と2017年度に向けた課題

◎教育研修

具体的施策	2016年度までの進捗状況	2017年度実施に向けた課題
1-3 経験豊かな会員による「スキルアップ教室」の開設	大阪府技の「匠の技を見る」等の実施状況を参考に検討している。	●新卒者や経験の浅い者、また復職支援を含め、先行実施している大阪府技や岐阜県技、愛知県技、宮城県技等の取り組みをモデルケースとし、さらに詳細（受講者数、テーマ）等について検討し実施方法を模索する。
1-4 卒前実技教育セミナーの開設に向けた取り組み	第1回全国統一歯科技工士国家試験の実施に伴い、各教育機関がその対応にあたる中で、卒前教育に関する調整ができなかった。	●2年目の全国統一歯科技工士国家試験を終え落ち着き始めたところで、各教育機関へ「卒前実技教育」の意思確認を行い、各地域組織で可能なセミナーの開催を検討する。 ●首都圏歯科技工士会連合会主催の歯型彫刻コンテスト「ほるほる」への協力を継続して行う。

◎国際振興

具体的施策	2016年度までの進捗状況	2017年度実施に向けた課題
4-2 開発途上国への歯科技工技術支援の展開	2016年8月、セミナー準備と視察のため、ハノイ、ホーチミンを訪れる。 2016年10月には、「2016年入れ歯感謝デー市民公開講座」にベトナム国立中央歯顎顔病院のチン・ディン・ハイ病院長一行5名が視察に訪れ、入れ歯の作り方セミナーや歯科補てつ物等の展示を熱心に見学していた。また、東京医科歯科大学の訪問と歯科技工所2カ所を見学した。 2017年3月に外務省の後援を得て、日技、ベトナム国立中央歯顎顔病院、公益財団法人国際医療技術財団の共催でハノイにてセミナーを開催した。	●今年度、国立中央歯顎顔病院院内ラボのハード・ソフトの両面でのレベルアップに協力するため、日技会員から希望者を募り、現地派遣に向けて名簿を作成する。 ●アジア諸国の交流と情報収集のため、中華台北で開催される第19回アジア・太平洋地域歯科技工士連盟協議会に役員を派遣する。

◎広報企画

具体的施策	2016年度までの進捗状況	2017年度実施に向けた課題
2-2 「会章」「ロゴマーク」等の積極的活用による社会アピールの促進	会章については終身会員バッジに生かされ定着している。ロゴ及びロゴマークについては生涯研修カード、多周期修了バッジ、名刺、各種封筒、クリアファイル、手提げ袋、ワイシャツ、日技スタッフベスト等に活用している。ワイシャツについては『日本歯技』において全会員向けに販売を企画し準備を進めている。	●会章およびロゴ、ロゴマーク活用の推進を継続する。 ●ノベルティグッズの企画・製作を積極的に行う。 ●地域組織での活用を推進する。

具体的施策	2016年度までの進捗状況	2017年度実施に向けた課題
4-3 歯科公益3団体の実務担当者との交流促進	歯科医療を取り巻く環境整備は日本歯科医師会、日本歯科衛生士会、日本歯科技工士会の公益3団体で取り組むことが必要である。 8月には歯科三会会長連絡会が開催され、個別事業毎に各団体の実務担当者が積極的に交流して相互理解を図る方針が決まり、日歯・日技間で歯科技工士の明るい未来に向けた実務担当者会合が継続開催されている。	●歯科技工士の労務環境は、長時間労働、低賃金、離職、若年歯科技工士の減少など、将来、持続的に質の高い歯科補てつ物等を供給することが困難な状況が予測されるが、マンパワー不足は歯科衛生士も同様であり、その状況改善のために担当者の交流促進と共通の研究課題策定が必要となることから、引き続き交流促進に努める。
4-4 歯科公益3団体共同事業の創設に向けた調査研究	歯科三会会長連絡会、日歯・日技間での実務担当者会合等が開催され、当該諸課題の進展状況を見ながら、「歯科公益3団体共同事業」に適した事業と時期を見定める年度であった。	●歯科公益3団体の連携の進展に配慮しつつ、「歯科公益3団体共同事業」として取り組むべき日技試案の研究を行う。
4-5 医療関係従事者団体との交流、連携の模索	今日の人口減少、少子高齢化の中で、国民医療の充実と発展に医療 福祉 介護関連従事者団体の果たす役割は大きい。 日技が世話人の代表となり、それぞれの職種の抱える様々な問題解決のための基盤づくりを進めた。12月には歯科技工士会館に13の医療 福祉 介護関連団体が集まり、課題や展望について意見交換を行った。	●4月には2回目の意見交換会を開催し、団体の名称を「医療 福祉 介護関連団体連絡協議会」、別称を「ジャパン・ヒューマン・プラットフォーム (JHP)」と決定した。 ●今後は協議会を発展させ大きな勢力となり、それが一層の社会貢献につながるよう、各職種が目的達成に向かって、全体としての戦略を練ることが必要となることから、協議会の基盤をしっかりと構築し、実りある活動を展開していく。
4-6 公益事業促進を目的とした支援協力者との連携	公益財団法人国際医療技術財団、公益財団法人ジョイセフ、日本赤十字社等による社会貢献活動への協力を通じて公益事業を展開している。	●引き続き協力を継続していく。

◎政策推進

具体的施策	2016年度までの進捗状況	2017年度実施に向けた課題
1-6 歯科技工所管理者資格制度等の体制づくり	歯科技工所管理者資格制度についての骨子案が委員会に提出され、細部を調整する段階となった。	●骨子案をもとに協議し、「1-1 生涯研修事業の社会的有用性に向けた取り組み」、「1-2 生涯研修事業等の細分化による研修の振興」との整合性も考慮し、今年度中に試案制度を構築する。
3-3 歯科技工所に対する付加価値基準の具現化と認定制度等の仕組みづくり	修業年限3年以上の歯科技工士教育における臨地実習指定歯科技工所、日技認定歯科技工所制度について議論を重ね、骨子案が委員より提出された。	●「1-6 歯科技工所管理者資格制度等の体制づくり」を網羅した「3-3 歯科技工所に対する付加価値基準の具現化と認定制度等の仕組みづくり」にするため、今年度中に骨子案をまとめる。
5-5 届出歯科技工所データの適正な管理と活用	3回目となる地域組織に対する届出歯科技工所データの提出依頼を行った。	●届出歯科技工所データを活用する仕組みの構築を行う。

◎法人運営

具体的施策	2016年度までの進捗状況	2017年度実施に向けた課題
3-1 日技新発展『7』プランの実行と目的達成	<p>計画推進の工程表を作成し、進捗状況の把握分析、計画変更の状況等をホームページで公開し、計画についての情報発信に努めた。</p> <p>計画の評価と公表を指標にして目的達成に臨んでいる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●6年計画の『7』プランは折り返し地点を過ぎた。後半の3年間も工程表にもとづき確実に実行していくように努める。 ●これまでに達成できた施策についても、確実な運用と更なる整備、検証・改善を行う。
3-5 会員増強実行体制の確立	<p>地域組織における組織拡充事業への支援として、該当地域組織に対し新卒者入会推進費、組織拡充事業支援金を支給した。</p> <p>地域組織から「退会者が再入会を希望した場合、入会金がネックとなり再入会が進まない」との要望受け、再入会者に対する入会金相当額を支援金として支給するキャンペーンを実施した。</p> <p>日技指定研修に歯科技工管理部門を追加し、より良い労働環境の確立によって組織拡充、退会防止の成果に繋がる施策を実行した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●今年度も①組織拡充事業支援金制度、②新卒者の入会率アップのための措置、③生涯研修の3期以上修了者のホームページ掲載など、組織拡充、退会防止の成果に繋がる施策を実行する。 ●また、地域組織同士の連携が促進されるよう、必要な情報提供等を行っていく。
5-1 本会と地域組織のIT連絡網構築と積極的な活用	<p>地域組織を対象にした事務処理実務に関するアンケート調査の結果、すべての地域組織より、日技等とのメール送受信の対応が可能であることを確認した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●日技・地域組織双方向の事務連絡を郵送・FAXからメールに切り替えることが可能か意向調査し、実際の運営にも支障がないかを検証する。 ●日技特定個人情報取扱規程の施行を受け、個人情報に関するガイドラインやデータ保護等のマニュアルの必要性を検討する。
5-2 地域組織事業の推進と支援のための体制づくり	<p>地域組織の事業は会員と密接につながった活動であることから、会員間の結びつきを強め組織増強の効果も期待できる。事業の推進と支援のため積極的にサポートする体制づくりを進めており、組織拡充事業支援金制度も軌道に乗ってきている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●組織拡充事業支援金制度の支援金支給状況から、半数の地域組織しか申請されていないことが判る。教育研修推進事業助成金制度と合わせて、制度の普及と積極的なサポートを検討する。
5-3 地域組織合同事務センター開設の検討	<p>地域組織における事務処理実務の負担軽減が求められている。「5-1 本会と地域組織のIT連絡網構築と積極的な活用」のアンケート調査により、地域組織が負担と感じている業務について、また既に外部委託している業務及び今後委託したい業務についての回答を得ている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●地域組織の業務を代行するための環境整備等について検討するとともに、地域の専門業者（会計事務所、社会保険労務士事務所等）の活用についても情報を収集する。

具体的施策	2016年度までの進捗状況	2017年度実施に向けた課題
6-3 ファイルの共有化と ペーパーレス化の推 進	<p>ファイルの共有化への取り組みとして、オンラインストレージを活用して資料等を整理、保存、共有している。</p> <p>ペーパーレス化の推進としては、会館内にWi-Fiを整備し、理事会には各自がPCやタブレットを持参することで資料の紙媒体の配付はほぼなくなっている。</p> <p>また、会館ロビーにデジタルサイネージを設置し会館フロントでのデジタル化も進めた。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●恒久的にオンラインストレージを利用する体制づくりを進める。
6-5 各事業部門の事業実 施マニュアルの整備	<p>任期初年度であり、前任者により試案の引継ぎが行われたが、各事業部門の名称変更や所管事業の再編が行われた年度として特徴がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●一事業年度を経験した任期後半である点から、前任者による試案を踏まえ、各事業部門の責任者による整備と執筆が可能な年度となる。 ●各事業部門の特性に応じた「事業実施マニュアル」の様式のあり方等を検討し試行する。
6-6 効率的な事務局運営 のための環境整備	<p>歯科技工士会館は今年で築38年目になり、ソフト面の環境整備とともに、事務局職員が効率的に職務を行えるよう事務局の改修計画を進めており、基本設計は完了している。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●事務局改修と同時に、保存期間を過ぎた資料、不要となった備品等の整理も計画的に行う。
7-1 本会機能のバック アップ体制の確保	<p>バックアップ体制のとれる地域組織をリストアップした。</p> <p>紙媒体などのデータベース化に対する費用対効果の検討を行った。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●リストアップした地域組織のバックアップの具体的な内容を決定する。 ●紙媒体などのデータベース化を行うための選別の指針を決定する。
7-2 危機管理指針と各種 マニュアルの作成	<p>災害時の事務局の連絡網、避難方法の状況に応じたマニュアルを策定した。</p> <p>災害時の役員連絡網の策定と対策本部設置のマニュアル策定の概要を決定した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●災害時の役員連絡網の策定と対策本部設置のマニュアルを策定する。
7-3 災害時における日技 対策本部と地域組織 の連携構築	<p>フェイスブック、ツイッター等の活用による地域組織との連携方法を検討した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●広報企画委員会との連携によりフェイスブックを早急に立ち上げ、地域組織との連携方法を確立する。
7-4 災害時の行政及び関 係団体との連携構築	<p>日本歯科医師会に設置された災害医療対策協議会に日本歯科衛生士会と共に参画している。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●災害医療対策協議会の中で、どのような活動が可能かを検討する。
7-5 災害支援ボランティ ア活動の調査研究と 情報収集	<p>役員等が国際医療技術財団（JIMTEF）の災害医療研修受講を継続している。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●JIMTEF災害医療研修受講対象者を地域組織役員等にも拡大する。そして同研修受講者を、まずは首都圏、東海地区、近畿地区に一定数確保し、地域活動のリーダーの育成と連携・グループ化を目指す。 ●歯科技工士の専門性を災害支援に活かすための調査・研究を継続する。